

○7番（鈴木美香君）

おはようございます。

7番、立憲民主党 鈴木美香です。

本日は、4つ質問をいたします。

では早速、1つ目、審議委員会の構成についてお伺いします。

以前、土庄町の審議会の委員構成について質問し、すべての審議会委員の年齢、性別に偏りがあるため、女性をもっと増やすように要望しました。任期があるので、すぐの変更は難しいと思いますが、現在の男女比率、年齢構成はどのようになっているかをお伺いします。

○議長（濱野良一君）

総務課長 濱口浩司君。

○総務課長（濱口浩司君）

鈴木議員のご質問にお答えいたします。

本町が設置している審議会は9つあります。そのうち、今年度、委員の任命実績のある6つの審議会の委員は、合計で58名でございます。そのうち、女性は6名で、女性の割合は10.3%でございます。また、年齢構成は、各委員の年齢について、任命時に、年齢や生年月日を求めておらず、正確に把握しておりませんが、概ね70歳以上の方が59%であります。

なお、令和5年9月の定例議会の一般質問でもお答えしましたとおり、審議会は、各種団体や各地区の代表者の方に委員に就任いただくケースが多いため、結果として、年齢構成が高くなる傾向がございます。以上でございます。

○議長（濱野良一君）

鈴木美香君。

○7番（鈴木美香君）

前回も言いましたけど、もう地区の代表者ということで、否応がなく、現役世代はなかなかそういう役職は実際的に難しいので、難しいと思うのですが、今回、女性首相が誕生しました。この機に、やはり女性の意見をどんどん取り入れるように、女性を努力していただくっていうのは何回もおっしゃっていただけてますが、より努力をお願いするしかないと思います。やはり土庄町は女性の人数がよっぽど多いので、そういう面も加えて、自治会でも自治会自体がまだまだ女性の自治会長いませんので、そのあたりからも、もちろん自治会の努力はありますけど、働きかけていただきたいかと思います。1つ目の質問は以上です。

では、2つ目、燃えるごみについて、1つ目、燃えるごみの中で食料品の廃棄が多い結果が出ました。フードドライブを。食料品を廃棄するのはすごくもったいないと思いますので、フードドライブを通年実施できないかをお伺いします。

○議長（濱野良一君）

住民環境課長 島原正喜君。

○住民環境課長（島原正喜君）

鈴木議員のご質問にお答えします。

フードドライブは、生活困窮者を救うために、アメリカで始まったとされています。家庭で余っている未利用食品を、実施拠点に設置したボックス等で回収し、回収後は食品を必要としている地域のフードバンク等の生活困窮者支援団体、子ども食堂、福祉施設等に寄付する活動のことで、環境省のガイドブックによると、集める食品に食品衛生上の問題が生じないように、常温保存ができるもの、未開封のもの、賞味期限に概ね 1 カ月以上の余裕があるもの、商品説明が日本語表記のもの、といった点に留意する必要があります。生鮮食品や温度管理が必要な要冷蔵、要冷凍食品は、フードドライブに不向きな食品とされております。

土庄町では、令和 4 年度から毎年 1 回、役場、戸形、大鐸、大部、北浦、四海、各地区公民館の計 6 カ所に回収箱を設置して、フードドライブ事業を実施してきました。皆さまのご厚意により、毎年 6 カ所合計で 10 キロ程度の食品を回収でき、放課後子ども教室や社会福祉協議会、子ども食堂などの団体に届けることができました。

フードドライブ事業は、品質等に問題がない未利用食品を廃棄ではなく、利用に回すことができ、食品ロスへの関心の高まりも期待できることから、大変有意義だと考えております。

通年での実施につきましては、現状の方法で無理なく実施していくことや、夏場はどうしても気温の高さによる品質や賞味期限の問題があることなどを考慮しますと、難しいところですが、毎年 1 回の実施していたところ、春と秋の年 2 回の実施を検討してまいりたいと考えております。以上です。

○議長（濱野良一君）

鈴木美香君。

○7 番（鈴木美香君）

努力をしていただいて大変ありがたいと思います。今後は 1 回 2 回、少ない職員の中でお手数をかけるのも重々承知していますが、1 回 2 回、継続してとか、岡山のちょっと失念しましたが、どちらかはもう冷蔵庫ですとかそもそも設えていて役場の中に置いて、入れる人もどなたでも入れて、持って帰る人もどなたも持っていかれるっていう仕組みをどうもやってるらしいんですけど、そこまでと言いませんが、限りなくそのように近づくようにやっていただいたらありがたいなと思います。

では 2 つ目、ごみの量を減らすために、福岡県柳川市、徳島市、愛知県小牧市などで実際されているのが、可燃ごみの袋の表記を「可燃ごみ」から「燃やすしかないごみ」の表記に変更したとのこと。

徳島市では、これで昨年比、燃えるごみの総量が4%減量したという報告があります。袋の表記を、印刷を変えるだけなんですけど、それでも意識付けになりますので、こういうことできないかと、お伺いします。

○議長（濱野良一君）

島原課長。

○住民環境課長（島原正喜君）

2つ目の質問にお答えします。

鈴木議員のご指摘のとおり、他市町の事例では、燃えるごみとして何気なく出されている中に、紙やトレー等、再利用可能な資源があるため、分別の意識を高めるとともに、ごみの減量化を目的として「燃やすしかない」との表記に変更した自治体例を確認しております。

土庄町としても、ごみの減量化に向けて検討を進めているところでありますので、指定ごみ袋の在庫状況や分別、再資源化のあり方なども考慮しながら、前向きに検討することとし、今後の地区衛生協議会で議題に上げていきたいと考えています。

○議長（濱野良一君）

鈴木美香君。

○7番（鈴木美香君）

大変前向きなご返答ありがとうございます。ぜひよろしく願いいたします。

では、3つ目の質問です。排外主義、差別を許さないために、先の参議院選挙時、排外主義、外国人への差別的な間違った情報が拡散され、それが結果に影響したと報道されました。近頃では、若者だけではなく、高齢者など幅広い層の人がネット情報のみで判断していることもあるようです。価値観が多様化し、情報過多の昨今は、何が真実なのかわからない、本当に難しい時代になりました。わかりやすさやセンセーショナルな文言は印象に残り、真偽の定かではない情報をうのみにする危険性が大きくなっています。

一方、島でも石材関係、先ほども話題になりましたが、特に介護等で相当数の外国人が働いてくださっています。すでに彼らがいないと、社会は回らなくなっている現実があります。働き手がいなくて困っている現状で、彼らはありがたい存在です。外国人と共生し、安心して生活できるように、土庄町としても、差別を許さない強い姿勢を示さなければならないと思いますが、何か対処してまずでしょうか。

○議長（濱野良一君）

住民環境課長 島原正喜君。

○住民環境課長（島原正喜君）

鈴木議員のご質問にお答えします。

小豆島で外国人支援などを行っている一般社団法人 LINGO によりますと、現在、島内には約 400 名の外国人の方が住んでおり、多くは東南アジアから来た技能実習生で、オリーブ、醤油、佃煮、石材といった地場産業や、介護現場を支えていると聞いております。彼らは一生懸命日本語を勉強し、職場や地域の一員として頑張ってくれています。

土庄町では、平成 7 年 6 月に「土庄町差別をなくし人権を擁護する条例」を制定し、部落差別、心身障害者差別及び女性差別、その他あらゆる差別を許さないとの強い姿勢で、人権擁護に努めてまいりました。

また、平成 28 年 6 月には、いわゆるヘイトスピーチ解消法が成立し、不当な差別的言動の解消に向けた取り組みも推進してきました。

毎年開催している土庄町人権フェスタでは、差別がいかにも人々や社会を不幸にしてしまうかを、講演や「こころのつどい」での発表を通じて考えるとともに、人権に関する正しい知識の学習と啓発の場として、町を挙げて取り組んでおります。

町内では、これまで、いわゆる外国人を対象とした、ヘイト差別の報告は確認されておりませんが、差別のない多文化共生の地域づくりを進めていくために、今後もさまざまな周知啓発活動を行ってまいります。以上です。

○議長（濱野良一君）

鈴木美香君。

○7 番（鈴木美香君）

そもそも差別、排外主義というのは、自らが属すると信ずる集団に、ほかの集団や民族などを対立させ、後者を攻撃的に排斥しようとする立場主義の総称です。排外主義の攻撃の矛先は、やがてすべての人々に向けられるというのが、歴史の教訓です。残念ですが、現在、中国とかなり緊張が高まっています。それにつれて、私の身近でもかの国への悪い印象を話す人が増えていると、肌身感覚で感じてしまいます。

小豆島にも少なからず観光に来てくださっているのですが、この風潮がこれ以上広がらならないようにと願っています。土庄町としても先ほどおっしゃってくださいましたけども、繰り返し、繰り返し排外主義、差別は絶対駄目だと、発信してほしいというのが、私のお願いです。よろしくお願いします。

では、4 つ目の最後の質問に移ります。

1 番目と 2 つ目をちょっとまとめて聞きますので、町長が、特にこの 4 年間、ご自分で何を力入れてるのかなというのをご自分の言葉で発信していただいたらありがたいかなと思います。

町長は、約この 4 年間、町行政で何を重視してきたのか。そして 2 期目を目指すと 9 月議会に発表されましたが、次は何に注力するお考えかをお伺いしま

す。

○議長（濱野良一君）

岡野町長。

○町長（岡野能之君）

鈴木委員の質問にお答えいたします。

9月議会でもこの質問に対して答弁させていただきました。私は、この4年間、人口減少や担い手不足、経済停滞、さらには、生活基盤の維持・整備など、数多くの課題に対応していくため、人口減少を少しでも食い止めながら、同時に、人口減少化にあっても、住民の生活や福祉を守り、豊かで住みやすい地域を持続可能的に、将来にわたって維持していくことを最優先として、取り組んでまいりました。

具体的には、子どもたちが未来に希望を持ち、郷土愛を育みながら成長できる環境を整備すること、高齢者や障害のある方が安心して安全に暮らせる地域を構築すること、そして、その基盤を支える現役世代が、地域社会で活躍できる場をつくること、こうした取り組みを町民の皆さまと共に考え、活力ある土庄町を共に創ることを目指して町政運営を行ってきました。

鈴木議員におかれましては、私の姿勢について、すずきみか議員日より「うみうし通信」に「町長の方向性は、土木や観光に力点があったように思います。旧土庄高校グラウンドやこどもさくら公園の嵩上げなどは必要性に疑問が残る。教育や環境、女性政策にはあまり熱心ではなかったと感じます。本来自治体の仕事は福祉が基本。さて、町民にどう見えたでしょうか」と書かれていらっしゃいます。

私自身、虚心に振り返ってみますと、私が行ってきた土木事業は、最大なものとしては、沖之島架橋がございますが、次に大きなものとしては、大鐸こども園の建て替え、大谷ポンプ場整備の工事、御影浄苑の基幹改良、土庄第二体育館のトイレ整備などであり、どれも必要なハード整備が数多くある中で、今やっておく必要があると判断して実施してきたものです。

旧土庄高校グラウンドやこどもさくら公園の嵩上げについて、鈴木議員のご賛同がいただけていないことは承知しております。そこで、これまでも何度か申し上げてまいりましたが、土庄町での公共施設整備を進めていく際の基本的な考え方をお伝えしますと、災害復旧などの緊急性があるか、地域からの要望があるか、多くの人たちが利用できるような多目的に使用できる施設であるか、防災減災につながるかなど複合的な施設であるか、そして、国、県からの補助を活用し土庄町の負担を軽減できるかということ踏まえた上で協議に入ります。

そのようなことから、中間処理施設の用地造成工事等に伴う残土を利用して、国の交付金を活用することにより、町の負担を軽減しながら、防災上利活用する

ことのできる用地を確保していくことは、万一の場合に備え、町にとって必要なことであると考えております。

また、観光振興や産業振興を図る目的は、住民福祉を向上させるためにこそであることも申し上げておきたいと思っております。福祉とは、富の再分配でありますから、原資となる富を生み出していかなないと、どんな福祉施策であっても、分配し続けていくことはできません。先ほど申し上げましたとおり、住民の生活や福祉を守り、豊かで住みやすい地域を持続可能的に、将来にわたって維持していくためにも、小豆島の特徴や強みを生かした観光振興、産業振興が欠かせないと私は思っておりますので、ご理解いただければ幸いです。

次に、今後というところでお答えいたします。

私は、町民の皆さまからご信任をいただけるのであれば、2期目も土庄町が抱える課題の解決と豊かで住みやすい持続可能な町を目指して、粉骨砕身、全身全霊を持って取り組んでいきたいと決意しています。

この4年間にさまざまな事柄に取り組んでまいりましたが、まだまだ課題は山積しています。各事業についても、まだ成果を得るに至っていないものや、計画中の事業も多くあります。こうした事業を引き続き計画的に進めていくとともに、積み残した課題に対しても、積極果敢に取り組んでまいりたいと考えております。

具体的には、地域防災力の強化、移住・定住及び子育て支援の充実、ふるさと納税の推進、カーボンニュートラルの推進、スマホ役場の機能拡充等による住民サービスの向上、町中心部及び北部地域の活性化、豊島の地域課題の解消などのほか、小豆島町との協働による中間処理施設の建設、島の自然や文化を題材に、教科の枠を超えた、実社会の課題解決に応用する力を育む教育手法であるSTEAM教育の推進、サステナブルな観光の推進、短時間就労等を含む新たな雇用と担い手の確保など、まだまだ枚挙にいとまがないところでありますが、これまで種を蒔いてきた事業を成果に結びつけていくとともに、5年後10年後を見越した町政運営を心がけてまいりたいと考えています。

私は54歳であります。町政運営においては、将来世代の負担を考えながら、将来世代が夢や希望を持てる土庄町をつくっていくことが、私の世代の責務であるとも思っております。

もとより、これらは町行政だけではできないものではありません。国や県との関係構築や、民間事業者との連携、地域おこし協力隊の活動や、域学連携による大学や学生の提案、そして何よりも、地域住民の方々のお力など、あらゆる知恵や力を結集して、難題に立ち向かっていかなければなりません。私一人の力は極々小さく、大言壮語するつもりはありません。私としましては、プロセスを丁寧に積み重ねていきながら、共に考え、共に創るの精神で、着実に、かつ力強く、未

来ある土庄町を構築してまいりたいと考えております。

○議長（濱野良一君）

鈴木美香君。

○7番（鈴木美香君）

私の「うみうし通信」を取り上げてくれてありがとうございます。

先ほどの大型の土木の話ですけれども沖之島の橋とかは、前町長からのもので、そういう大きなというか、ポンプ場とかそういうのに私はちょっと疑問を持ってるというんじゃないで、やっぱり土庄高校の嵩上げとさくら公園っていうのは、私独断の意見ではなくて、いまだにやはり町民の方に、「あれは何だ」と聞かれるので、その説明した暁にでも、それが避難場所になると思わないと、という意見をどうしてもいただくので、あえてまたこれはちょっとずっと疑問が残り、将来世代にとって、これがどう生かされていくのかなっていうので、ここは町長と、もうずっと半年ぐらいやりとりして、どうしても折り合わないところなので、そこをここで取り上げてもらいたし方がないのですが、町長がこの4年間ご努力されてるのは本当に私もそう思ってますので、ただ、私の私見では、「うみうし」に書いているとおり、ざっくり見ると、土木とか観光に注力をしてるようには見えて仕方がないです。

では3つ目、中期財政計画では、今後財政がかなり厳しくなると予測されています。10兆円まで、令和12年でしたかしら、10兆円まで、ごめんなさい、10億まで下がるように見込まれています。

そこで、外部から要望のある大きな予算が、今後大きな予算が必要な旧土庄庁舎の解体、建物建設については、町長は、現時点ではどう考えているかをお伺いします。

○議長（濱野良一君）

総務課長 濱口浩司君。

○総務課長（濱口浩司君）

鈴木議員のご質問にお答えいたします。

旧庁舎跡地の利活用につきましては、昨年度「土庄町中心部のアイランドタウン創生プラン基本構想」を策定し、観光客と地元住民の両方が利用できるような産業・観光・交流のための施設整備を図っていくこととし、広報誌等でもお知らせしたとおりでございます。

今年度は、国の先導的官民連携支援事業の採択を受け、施設の具体的な機能、規模、事業手法等について調査、検討しているところです。

そのうち、事業手法の検討においては、今年度の事業名が示すとおり、官民が連携することにより、施設整備のみならず、施設の運営、管理等を含め、トータルの従前の公設民営や指定管理に比べ、確実にコストの削減が図れるよう、そ

の手法や方策について、島内外の民間事業者へのヒアリング調査を実施するなどしながら、検討を加えているところです。

なお、施設の機能や規模につきましては、旧庁舎跡地の敷地面積に見合ったものにする必要があると考えており、真に必要な機能や、規模を精査しながら、建設費の削減にも努めてまいります。以上でございます。

○議長（濱野良一君）

鈴木美香君。

○7番（鈴木美香君）

先ほどの話を聞きますと、やっぱりかなり大きな規模の事業が想定されてるのかなと思うんですけど。この事業が、進捗していくともちろん官民連携とおっしゃるんですけど数十億規模になるんだと思うんですけど、概算でどのくらいというのは、全然まだないんでしょうか。

○議長（濱野良一君）

濱口課長。

○総務課長（濱口浩司君）

再質問にお答えいたします。

現在のところは先ほど申しましたとおり、ヒアリング等を調査しながらですね、どのような規模が必要であるかとか、計画するという段階でございますので、また概算事業費として、どのくらいの事業費になるかというところは出ておりません。

○議長（濱野良一君）

鈴木美香君。

○7番（鈴木美香君）

では、その決定はいつごろになるんでしょうか。

○議長（濱野良一君）

濱口課長。

○総務課長（濱口浩司君）

鈴木議員の再質問にお答えいたします。

現在ヒアリング調査をやっている、何度も申しますけれども、立ち上げになりますので、それがある程度煮詰まった段階で、また、あと地域の方とか、議会の方にも報告しながらですね、その規模がどのようになるかという固まった段階での報告というふうになってきます。なので今のところはまだ時期的にですねどうなるかというところまではちょっと示すことはできません。よろしく願いします。

○議長（濱野良一君）

鈴木美香君。

○7番（鈴木美香君）

いつも財政が厳しいので、精査して決めていくっていうのと、やっぱりこれすごく矛盾するんじゃないかなと思えて仕方ありません。この辺りも、もういつも齟齬といいますか、ずっと平行線なんで、また町の方とかとお話しながら、提案していくしかないなと思いました。

仮定の話ですけど、次、町長がまたこの立場になられるのであれば、給食費無償化とか、図書館の書籍購入費が年々減ってます。微妙にですけど。そういう教育費や、例えば、会計年度職員の4月遡及、いわゆるもう44%ぐらい職員の中で、会計年度職員、ほぼ同じお仕事されてる同僚の方に、4月遡及の賃金、人事院勧告の賃金アップはできてません。そして、先ほどお話ありましたが、介護職の人たちのお給料も本当に低いです。お金がなくて、ない、ない、ない、ないと言いながら、大きなところにはサクサク決まっていて、こういう本当に町にとって大事なんではないかと、私は賃金アップなどして、とにかく土庄町は人を大事にする自治体なんだと、人に投資をしてほしい土庄町政にしていきたいと切に願います。

以上で私の質問を終わります。